

県財政の現状と見通しについて

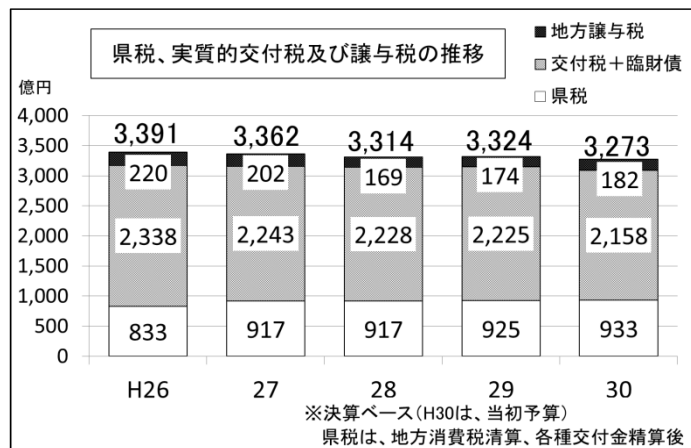
平成 30 年 10 月 10 日
総務部 財政課

1 歳入

(1) 主要一般財源

○ 県税は、ここ数年は景気の回復等により伸びが見られ、平成 29 年度は地方消費税清算金の増等に伴い大幅に増加した(地方消費税清算、各種交付金精算後)。

平成 30 年度は個人県民税や法人事業税の増収などにより、平成 29 年度実績を更に上回る見込み。



○ 地方交付税は、臨時財政対策債を含めた実質的交付税で減少が続いている。なお、算定基礎である人口の減少、取組の必要度から成果に応じた算定へのシフト、トップランナー方式の導入等により、今後も大幅な増額は見込めない。

○ 地方譲与税は、大半を占める地方法人特別譲与税が、原資である地方法人特別税の法人事業税への一部復元等に伴い平成 28 年度に大幅に減少したほか、消費税率が 10%になる段階(平成 31 年 10 月予定)で廃止されるため、今後、大幅な減収が見込まれる。

(2) 基金

○ 平成 29 年度末の積立基金残高は、552 億円となっており、各種事業に積極的に活用してきた結果、平成 26 年度末と比較し、261 億円減少している。

地活基金の枯渇等により今年度末には更に減少し、31 年度当初予算では、これまで大型プロジェクト等に充当してきた基金がほとんど見込めなくなる。

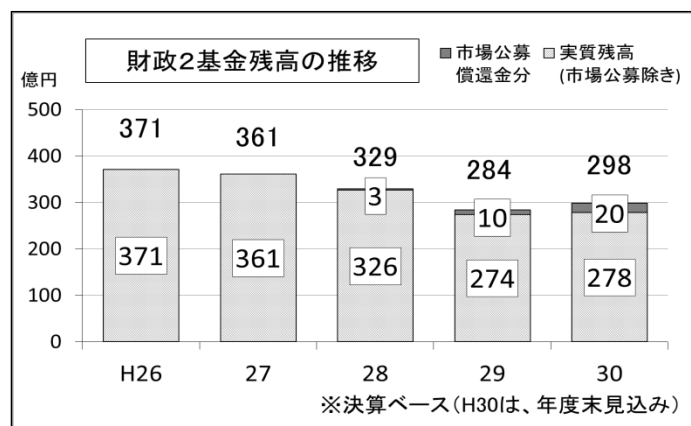
(単位:億円)

	H26	H27	H28	H29	H30
積立基金	813	744	619	552	382
うち地域活性化対策基金	120	151	98	63	3
うち農林基金	66	45	26	30	11

※年度末残高(H30は、9月補正後)

○ 平成 29 年度末の財政 2 基金残高は 284 億円まで減少し、市場公募債償還金積立分を除いた実質残高は 274 億円と 300 億円を割り込んだ。

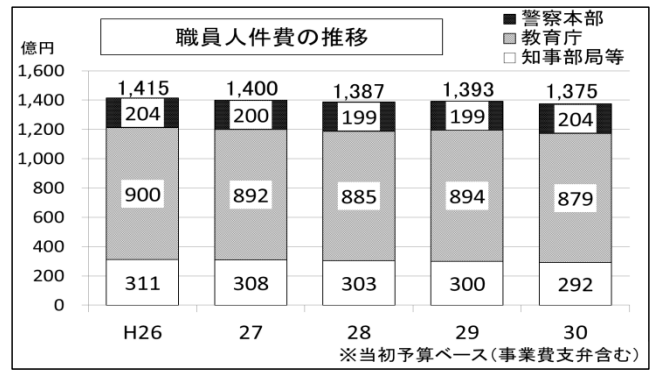
決算不用額を考慮した平成 30 年度末の実質残高は、目標としている 300 億円台を割り込むと見込まれ、減少傾向に歯止めをかける必要がある。



2 歳出

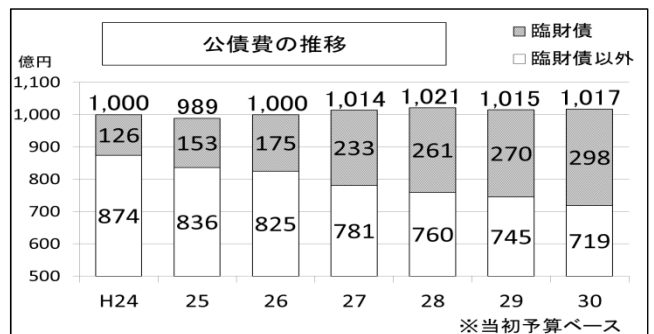
(1) 人件費

- 知事部局等職員と教職員数は、減少してきており、今後も人口減少等を踏まえ、一定の減少が見込まれる。警察職員は、同程度で推移してきている。
- 平成 34 年度の退職者ピークに向け退職手当が増加するため、今後の人件費は横ばいで推移する見込み。なお、平成 32 年度から導入される会計年度任用職員制度においては、新たに期末手当の支給が可能となること等から、制度導入後の財政負担の増加が懸念される。



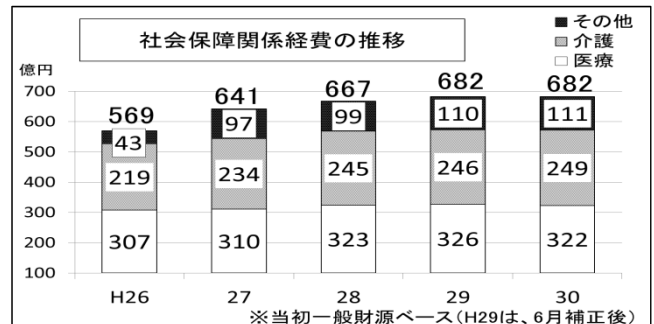
(2) 公債費

臨時財政対策債以外の償還は減少しているものの、臨時財政対策債は発行額の累増に伴い、償還が増加しており、公債費は平成 30 年度まで同規模で推移し、その後は横ばいで推移する見込み。



(3) 社会保障関係経費

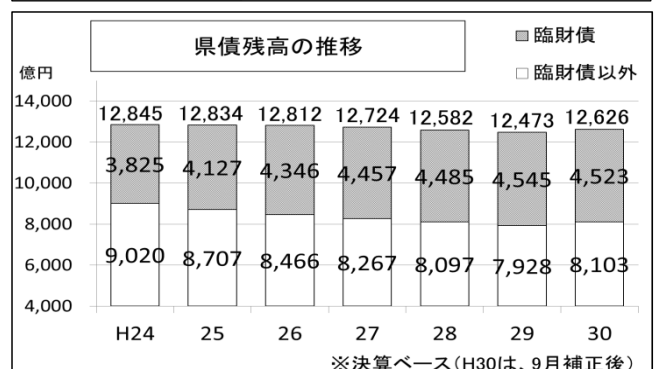
高齢化の進行により、医療、介護を中心に年々増加してきており、当面はこうした傾向が続くものと見込まれる。



3 将来の負担

(1) 県債

発行総額の抑制に努め、プライマリーバランスの黒字を維持してきていることから、臨時財政対策債の残高は増加しているものの、県債全体の残高は減少してきている。



(2) 将来負担比率 (将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合)

平成 29 年度は 254.7% (全国 41 位、東北最下位)

で昨年度より 5.4 ポイント悪化し、東北 6 県では比率が最も増加 (悪化) している。今後も基金や標準財政規模の減少等により、将来負担すべき負債の割合が大きくなることが見込まれることから、更なる悪化が懸念される。

4 国の動き

- 「経済財政運営と改革の基本方針 2018」において、地方の一般財源総額は「2018 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」とされた。
- 消費税率引上げに伴う制度見直し (地方法人特別税・譲与税の廃止、自動車の保有に係る税負担の軽減など) が検討されているが、代替措置の見通しがついておらず、不確定要素が多くなっている。